



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 5855 URL <http://www.asahipretec.com>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 03(6270)1821
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	97,623	(56.5)	9,577	(72.2)	9,573	(72.1)
18年3月期	62,372	(32.9)	5,563	(58.3)	5,561	(60.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5,720 (74.8)	159 91	159 69	19.3	24.5	9.8
18年3月期	3,272 (67.3)	145 72	138 20	13.6	16.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,746	31,994	76.6	893 27
18年3月期	36,465	27,422	75.2	1,150 69

(参考) 自己資本 19年3月期 31,964百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,281	3,325	1,052	1,491
18年3月期	859	2,799	922	1,584

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30 00	25 00	55 00	1,610	28.1	5.4
18年3月期	16 00	20 00	36 00	852	24.7	3.3
20年3月期(予想)	25 00	25 00	50 00	1,809	30.2	5.3

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われた場合の平成19年3月期の1株当たり年間配当金は45円(中間20円)となります。また、当該株式分割が前期首に行われた場合の平成18年3月期の1株当たり年間配当金は24円(中間10円67銭)となります。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	54,000	(19.8)	4,800	(7.4)	4,800	(7.3)	2,800	(5.5)	77	38
通期	112,000	(14.7)	10,200	(6.5)	10,200	(6.5)	6,000	(4.9)	165	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 36,254,344株 18年3月期 24,169,563株

期末自己株式数 19年3月期 470,097株 18年3月期 338,462株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	90,867	(59.2)	8,890	(76.1)	8,892	(77.4)
18年3月期	57,064	(31.8)	5,048	(65.6)	5,012	(66.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	5,131	(80.5)	143	46	143	27
18年3月期	2,843	(74.5)	126	61	120	07

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	39,625	30,505	77.0	852	48
18年3月期	34,613	26,559	76.7	1,114	47

(注) 当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年3月期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、連結業績予想との差額が僅少であり、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

前頁に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかながら景気拡大を続けました。一方、米国経済減速の観測や為替相場の変動、ゼロ金利政策解除による金利負担の上昇などにより、景気の先行きについては不透明感が広がる状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、新規事業分野の開拓や製造コストの削減に努めるとともに、国内拠点及び海外現地法人の営業・サービス機能の強化を推進いたしました。その一環として昨年 9 月、韓国における取引の拡大と多様化に対応し、現地での直接取引を可能とするため、韓国の連絡事務所を現地法人化いたしました。また当社は本年 3 月、従来の神戸本社に加え、東京都千代田区丸の内新たに東京本社を設置し、すべての事業部門を東京に移転するとともに、経営企画、経理・財務、I R、貴金属販売等の経営諸機能も東京に集約いたしました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、新規顧客の開拓努力により、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給が安定的に推移する中、マーケットシェアを拡大させ、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、新規回収分野の開拓に加え貴金属価格の上昇が追い風となり、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。また、連結子会社である ASAHI G&S SDN.BHD. 及び上海朝日浦力環境科技有限公司の業績は堅調に推移し、貴金属リサイクル事業の規模拡大に貢献いたしました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前期の平均販売単価を上回り、インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラ普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、錦興産株式会社及び株式会社イヨテックの業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 97,623 百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が 84,700 百万円、環境保全事業が 12,923 百万円となりました。当連結会計年度の経常利益は 9,573 百万円、当期純利益は 5,720 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 9,358 百万円に減価償却費 1,578 百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果 4,281 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 3,117 百万円等により、3,325 百万円の減少となりました。主な設備投資は、福岡工場及び埼玉工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額 131 百万円及び配当金の支払額 1,190 百万円等により、1,052 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,491 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり55円となります。また、次期の中間配当金及び期末配当金は、当期の期末配当金と同額の25円（年間配当金50円）の見通しであります。

なお、平成18年10月1日に普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。従って、当期の期末配当金1株当たり25円を株式分割前に置き換えれば、前期期末配当金の1株当たり20円に比べて、実質1株当たり17.5円の増配に相当いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱製品の多様化及び先渡取引等を通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国 47 都道府県 57 政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を 14 都道府県 11 政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提となっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社10社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。

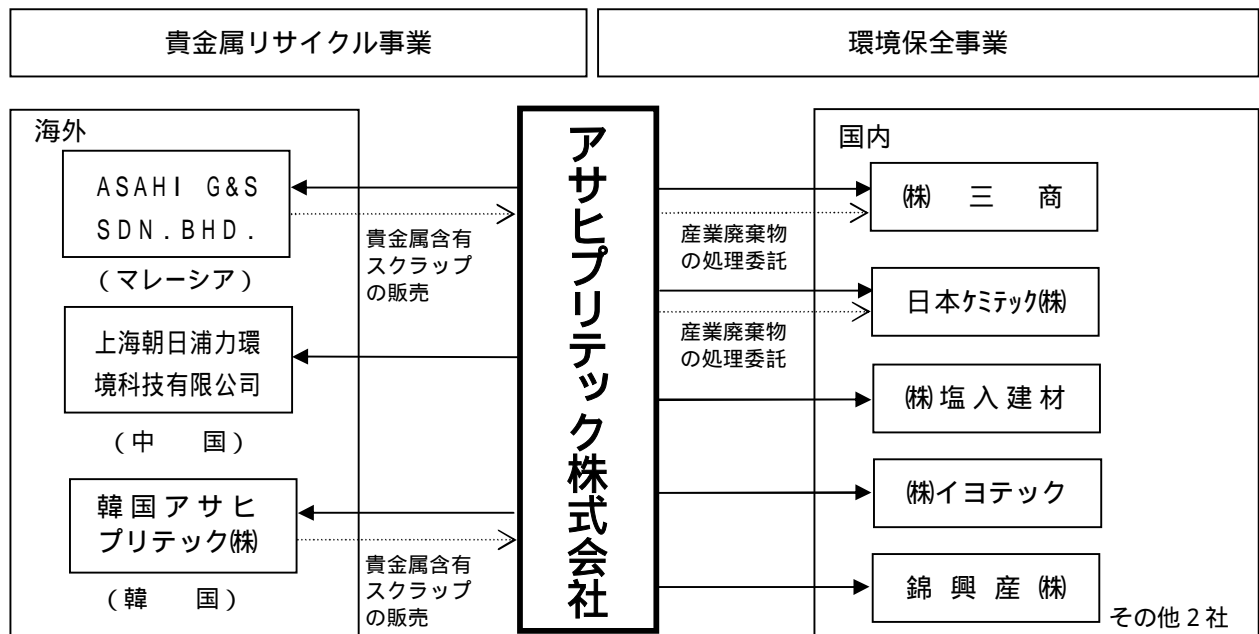
海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、昨年9月に設立した韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。当社及び錦興産株式会社は、廃棄される情報機器の再資源化を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係> 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「チャレンジ 1000 ~新たなステージへ」をスローガンとし、第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）をスタートさせました。当初、最終年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益額75億円を経営目標としておりましたが、初年度である当連結会計年度において、エレクトロニクス分野や宝飾加工・製造分野などで貴金属回収量を大幅に拡大し、また販売単価が想定した水準を上回って推移しておりますことから、当初の経営目標をより早期に達成することが可能であると判断し、平成19年3月、次のとおり上方修正いたしました。

連結売上高	1,300億円
連結営業利益	120億円
純資産配当比率	5.0%

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗及び成否

(3) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が持続し、雇用改善によって個人消費が回復することで、緩やかに景気拡大が続くものと思われまます。また、わが国の企業経営における環境保全意識は年々高まっております。資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、新規事業分野の拡大、新たな取引先の開拓等を通して、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。また当連結会計年度において、ハードディスク製造に使用されるルテニウムターゲット材からルテニウムをリサイクルする技術を確立いたしました。翌連結会計年度から新規事業としてルテニウ

ムの生産・販売を開始する予定であります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾加工・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理、情報機器リサイクル等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開させ、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。その一環として、当社は本年 5 月、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び病院から排出される医療系感染性廃棄物の処理を業とする株式会社太陽化学（鹿児島県鹿児島市）を株式交換により完全子会社化いたします。今後の当社グループにおける環境保全事業領域の拡大・充実に資するものと考えております。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年 8 回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(経営戦略会議)

経営戦略会議は取締役と関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っています。

(経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

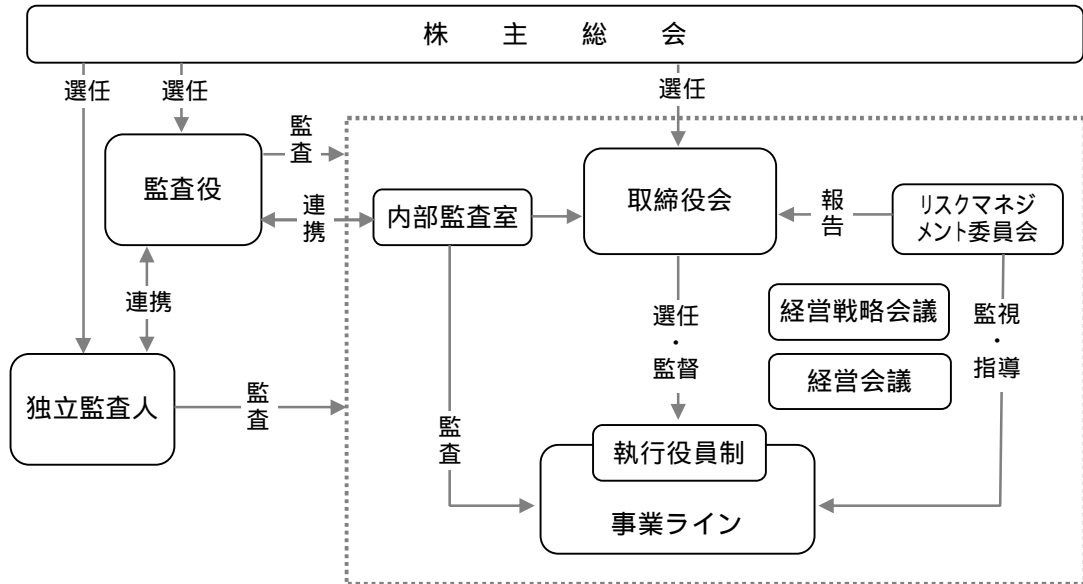
(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在 4 名で、内 3 名が社外監査役（弁護士 2 名、公認会計士 1 名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役と平成 18 年 3 月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

(独立監査人)

従来中央青山監査法人に委託しておりましたが、平成 18 年 7 月より、当社は新日本監査法人に会計監査を委託しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進部を事務局として、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施しております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止します。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,584		1,491		
2.受取手形及び売掛金	4	3,731		3,371		
3.たな卸資産		10,128		14,217		
4.繰延税金資産		443		521		
5.その他		313		215		
貸倒引当金		6		4		
流動資産合計		16,194	44.4	19,813	47.5	3,618
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		6,382		6,305		
(2)機械装置及び運搬具		3,415		3,316		
(3)土地		8,910		9,339		
(4)建設仮勘定		376		1,481		
(5)その他		389		569		
有形固定資産合計		19,475	53.4	21,013	50.3	1,537
2.無形固定資産		335	0.9	308	0.7	27
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	23		138		
(2)繰延税金資産		92		46		
(3)その他		350		437		
貸倒引当金		7		10		
投資その他の資産合計		458	1.3	611	1.5	152
固定資産合計		20,270	55.6	21,932	52.5	1,662
資産合計		36,465	100.0	41,746	100.0	5,281

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	2	3,000		2,354		
2.短期借入金	7	1,650		2,250		
3.一年内返済予定長期借入金		468		20		
4.未払金		896		1,142		
5.未払法人税等		1,601		2,683		
6.賞与引当金		537		624		
7.役員賞与引当金		20		25		
8.その他		391		440		
流動負債合計		8,565	23.5	9,540	22.9	975
固定負債						
1.長期借入金		45		25		
2.退職給付引当金		55		62		
3.役員退職慰労引当金		161		-		
4.繰延税金負債		126		110		
5.連結調整勘定		63		-		
6.負ののれん		-		12		
固定負債合計		452	1.2	210	0.5	241
負債合計		9,017	24.7	9,751	23.4	733

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(少数株主持分)			%		%	
少数株主持分		25	0.1	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	5	4,480	12.3	-	-	-
資 本 剰 余 金		6,054	16.6	-	-	-
利 益 剰 余 金		17,323	47.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		8	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定		10	0.0	-	-	-
自 己 株 式	6	433	1.2	-	-	-
資 本 合 計		27,422	75.2	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		36,465	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金		-	-	4,480	10.7	-
2. 資 本 剰 余 金		-	-	6,054	14.5	-
3. 利 益 剰 余 金		-	-	21,844	52.3	-
4. 自 己 株 式		-	-	419	1.0	-
株 主 資 本 合 計		-	-	31,960	76.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3	0.0	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	0	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	4	0.0	-
少 数 株 主 持 分		-	-	29	0.1	-
純 資 産 合 計		-	-	31,994	76.6	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	41,746	100.0	-

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金 額
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		62,372	100.0	97,623	100.0	35,251
売 上 原 価		53,827	86.3	84,680	86.7	30,852
売 上 総 利 益		8,545	13.7	12,943	13.3	4,398
販売費及び一般管理費	1,5	2,981	4.8	3,365	3.5	384
営 業 利 益		5,563	8.9	9,577	9.8	4,014
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2		3		
2. 受 取 配 当 金		0		0		
3. 為 替 差 益		0		-		
4. 受 取 賃 貸 料		38		3		
5. そ の 他		28		32		
営 業 外 収 益 合 計		69	0.1	39	0.0	30
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		12		18		
2. 新 株 発 行 費		30		-		
3. 為 替 差 損		-		5		
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損		-		9		
5. そ の 他		28		10		
営 業 外 費 用 合 計		71	0.1	42	0.0	28
経 常 利 益		5,561	8.9	9,573	9.8	4,012
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	5		37		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		3		
特 別 利 益 合 計		6	0.0	41	0.0	35
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	145		248		
2. 固 定 資 産 売 却 損	4	90		7		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		0		-		
特 別 損 失 合 計		236	0.3	256	0.2	20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,331	8.6	9,358	9.6	4,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,156	3.5	3,681	3.8	1,524
法 人 税 等 調 整 額		101	0.2	48	0.1	53
少 数 株 主 利 益		3	0.0	4	0.0	0
当 期 純 利 益		3,272	5.3	5,720	5.9	2,447

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,310
資本剰余金増加高		
新株予約権付社債の転換による増加		1,743
資本剰余金増加高合計		1,743
資本剰余金期末残高		6,054
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		15,019
利益剰余金増加高		
当期純利益		3,272
利益剰余金増加高合計		3,272
利益剰余金減少高		
配 当 金		659
役 員 賞 与		30
自己株式処分差損		280
利益剰余金減少高合計		969
利益剰余金期末残高		17,323

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	17,323	433	27,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,192		1,192
当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			6	30	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,521	13	4,535
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	21,844	419	31,960

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8	10	2	25	27,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,192
当期純利益					5,720
自己株式の取得					16
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4	11	7	4	11
連結会計年度中の変動額合計	4	11	7	4	4,547
平成19年3月31日残高	3	0	4	29	31,994

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,331	9,358	4,027
減 価 償 却 費		1,596	1,578	17
固定資産除売却損益		230	219	10
連結調整勘定償却額		21	-	21
退職給付引当金の増減額(減少:)		2	7	10
受取利息及び受取配当金		2	3	0
投資有価証券売却損益		0	3	3
支 払 利 息		12	18	5
売上債権の増減額(増加:)		943	360	1,303
たな卸資産の増加額		5,021	4,088	933
仕入債務の増減額(減少:)		1,161	645	1,807
未払金の増加額		217	10	207
役員賞与の支払額		30	-	30
そ の 他		167	100	267
小 計		2,403	6,911	4,507
利息及び配当金の受取額		2	2	0
利息の支払額		13	19	6
法人税等の支払額		1,533	2,614	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		859	4,281	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		42	59	16
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		117	-	117
株式交換による関係会社株式の取得に伴う収入		205	-	205
有形固定資産の取得による支出		2,765	2,987	222
有形固定資産の売却による収入		64	98	34
無形固定資産の取得による支出		90	129	39
そ の 他 の 支 出		150	385	234
そ の 他 の 収 入		11	19	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,799	3,325	525

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		775	600	175
長期借入金の返済による支出		1,139	468	670
新株予約権付社債の償還による支出		4	-	4
自己株式の取得による支出		346	16	330
ストックオプションの権利行使による収入		451	23	428
配当金の支払額		659	1,190	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		922	1,052	129
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	3	9
現金及び現金同等物の減少額		2,850	92	2,758
現金及び現金同等物の期首残高		4,435	1,584	2,850
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,584	1,491	92

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他2社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒブリテック(株) その他2社 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、 該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
項 目	<p>(八) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>_____</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
	(チ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(チ) 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
————— —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に含めていた「営業権」及び「連結調整勘定」については、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 10,598百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 11,234百万円
2 . 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円 の担保に供しております。	2 . 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円 の担保に供しております。
3 . 受取手形裏書高は、74百万円であります。	3 . 受取手形裏書高は、69百万円であります。
4 . _____	4 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日では が、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 35百万円 裏書手形 0
5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式24,169,563 株であります。	5 . _____
6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 338,462株であります。	6 . _____
7 . 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸 越契約を締結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 5,600百万円 借入実行残高 1,650 差引額 3,950	7 . 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸 越契約を締結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 10,050百万円 借入実行残高 2,150 差引額 7,900

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕																																																																																																										
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>160</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>781</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>149</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>43</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>143</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>21</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5</td></tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>82</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>10</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>145</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>90</td></tr> </table> <p>5.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 438百万円</p>	広告宣伝費	22百万円	役員報酬	160	給料手当	781	賞与	150	賞与引当金繰入額	121	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	7	法定福利費	149	福利厚生費	43	貸倒引当金繰入額	9	賃借料	143	研究開発費	438	減価償却費	150	連結調整勘定償却額	21	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0	合 計	5	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	82	工具器具備品	3	ソフトウェア	0	電話加入権	10	合 計	145	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	70	合 計	90	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>67</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>969</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>198</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>55</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>414</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>172</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>37</td></tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>248</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7</td></tr> </table> <p>5.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円</p>	広告宣伝費	38百万円	役員報酬	67	給料手当	969	賞与	167	賞与引当金繰入額	162	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	9	法定福利費	198	福利厚生費	55	貸倒引当金繰入額	2	賃借料	190	研究開発費	414	減価償却費	172	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9	土地	24	合 計	37	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	184	工具器具備品	12	ソフトウェア	0	合 計	248	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	2	合 計	7
広告宣伝費	22百万円																																																																																																										
役員報酬	160																																																																																																										
給料手当	781																																																																																																										
賞与	150																																																																																																										
賞与引当金繰入額	121																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20																																																																																																										
退職給付費用	7																																																																																																										
法定福利費	149																																																																																																										
福利厚生費	43																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	9																																																																																																										
賃借料	143																																																																																																										
研究開発費	438																																																																																																										
減価償却費	150																																																																																																										
連結調整勘定償却額	21																																																																																																										
建物及び構築物	5百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																																										
合 計	5																																																																																																										
建物及び構築物	47百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	82																																																																																																										
工具器具備品	3																																																																																																										
ソフトウェア	0																																																																																																										
電話加入権	10																																																																																																										
合 計	145																																																																																																										
建物及び構築物	18百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																																																																										
土地	70																																																																																																										
合 計	90																																																																																																										
広告宣伝費	38百万円																																																																																																										
役員報酬	67																																																																																																										
給料手当	969																																																																																																										
賞与	167																																																																																																										
賞与引当金繰入額	162																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	25																																																																																																										
退職給付費用	9																																																																																																										
法定福利費	198																																																																																																										
福利厚生費	55																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																																																																										
賃借料	190																																																																																																										
研究開発費	414																																																																																																										
減価償却費	172																																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	9																																																																																																										
土地	24																																																																																																										
合 計	37																																																																																																										
建物及び構築物	52百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	184																																																																																																										
工具器具備品	12																																																																																																										
ソフトウェア	0																																																																																																										
合 計	248																																																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																										
工具器具備品	2																																																																																																										
合 計	7																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,169	12,084	-	36,254
合計	24,169	12,084	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)2	338	164	33	470
合計	338	164	33	470

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成 18 年 8 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 10 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 1.5 株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 158 千株は、平成 18 年 8 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 10 月 1 日をもって、普通株式 1 株を 1.5 株に分割したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。なお、普通株式の自己株式の株式数の減少 33 千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715百万円	30円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	利益剰余金	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,584</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得及び株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び株式の交換により新たに(株)塩入建材、(株)イヨテック及び錦興産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)塩入建材(株式の交換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">502</td> </tr> </table> <p>(株)イヨテック(株式の交換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">247</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">144</td> </tr> </table> <p>錦興産(株)(株式の取得)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">117</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,743</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,584百万円	現金及び現金同等物	1,584	流動資産	344百万円	固定資産	460	資産合計	805	流動負債	229	固定負債	272	負債合計	502	流動資産	242百万円	固定資産	4	資産合計	247	流動負債	144	固定負債	-	負債合計	144	流動資産	47百万円	固定資産	115	連結調整勘定	64	流動負債	24	固定負債	74	同社株式の取得価額	129	同社現金及び現金同等物	12	差引: 同社取得のための支出	117	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,743百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,743	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,487	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,491</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,491百万円	現金及び現金同等物	1,491
現金及び預金勘定	1,584百万円																																																						
現金及び現金同等物	1,584																																																						
流動資産	344百万円																																																						
固定資産	460																																																						
資産合計	805																																																						
流動負債	229																																																						
固定負債	272																																																						
負債合計	502																																																						
流動資産	242百万円																																																						
固定資産	4																																																						
資産合計	247																																																						
流動負債	144																																																						
固定負債	-																																																						
負債合計	144																																																						
流動資産	47百万円																																																						
固定資産	115																																																						
連結調整勘定	64																																																						
流動負債	24																																																						
固定負債	74																																																						
同社株式の取得価額	129																																																						
同社現金及び現金同等物	12																																																						
差引: 同社取得のための支出	117																																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,743百万円																																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,743																																																						
新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,487																																																						
現金及び預金勘定	1,491百万円																																																						
現金及び現金同等物	1,491																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当	未 高 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当	未 高 額
	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
機械装置及び 運搬具	428	135		292	機械装置及び 運搬具	426	205		220
有形固定資産 (その他)	35	17		18	有形固定資産 (その他)	28	17		11
無形固定資産 (その他)	5	2		2	無形固定資産 (その他)	5	3		1
合 計	469	156		313	合 計	459	226		233
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年 内			90百万円		1 年 内			90百万円
	1 年 超			228		1 年 超			149
	合 計			318		合 計			239
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支 払 リ ー ス 料			93百万円		支 払 リ ー ス 料			99百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額			86		減 価 償 却 費 相 当 額			92
	支 払 利 息 相 当 額			9		支 払 利 息 相 当 額			7
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左					
(減損損失について)				(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
	1 年 内			55百万円		1 年 内			111百万円
	1 年 超			115		1 年 超			264
	合 計			171		合 計			375

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9	22	12
	小 計	9	22	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9	22	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

当連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6	13	6
	小 計	6	13	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	125
合 計	125

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">先物為替予約</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和 62 年 9 月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	625	671
(2) 年金資産	565	604
(3) 退職給付引当金	55	62
(4) 未認識数理計算上の差異	4	4

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
(1) 勤務費用	41	42
(2) 利息費用	11	12
(3) 期待運用収益(減算)	5	5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	1
(5) 退職給付費用	49	51

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日(平成15年6月17日)以降、権利確定日(平成17年6月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	88,050
権利確定	-
権利行使	44,700
失効	-
未行使残	43,350

(注) 当社は平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。平成 19 年 3 月期のストック・オプションの数については、当該株式分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定して算定しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	121	賞与引当金	215	役員賞与引当金	8	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	21	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	2	税務上の繰越欠損金	1,520	その他	148	繰延税金資産小計	2,120	評価性引当額	1,545	繰延税金資産合計	575	繰延税金負債		特別償却準備金	38	その他有価証券評価差額金	2	土地評価差額	124	その他	0	繰延税金負債合計	165	繰延税金資産の純額	409	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">457</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	195	賞与引当金	249	役員賞与引当金	10	役員退職慰労引当金	-	退職給付引当金	24	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	税務上の繰越欠損金	1,098	その他	113	繰延税金資産小計	1,710	評価性引当額	1,120	繰延税金資産合計	590	繰延税金負債		特別償却準備金	22	その他有価証券評価差額金	2	土地評価差額	108	その他	0	繰延税金負債合計	133	繰延税金資産の純額	457
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税否認	121																																																																																
賞与引当金	215																																																																																
役員賞与引当金	8																																																																																
役員退職慰労引当金	64																																																																																
退職給付引当金	21																																																																																
土地評価差額	18																																																																																
投資有価証券評価損否認	2																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,520																																																																																
その他	148																																																																																
繰延税金資産小計	2,120																																																																																
評価性引当額	1,545																																																																																
繰延税金資産合計	575																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	38																																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																																
土地評価差額	124																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債合計	165																																																																																
繰延税金資産の純額	409																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税否認	195																																																																																
賞与引当金	249																																																																																
役員賞与引当金	10																																																																																
役員退職慰労引当金	-																																																																																
退職給付引当金	24																																																																																
土地評価差額	18																																																																																
投資有価証券評価損否認	1																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,098																																																																																
その他	113																																																																																
繰延税金資産小計	1,710																																																																																
評価性引当額	1,120																																																																																
繰延税金資産合計	590																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	22																																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																																
土地評価差額	108																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債合計	133																																																																																
繰延税金資産の純額	457																																																																																
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,308	11,064	62,372	-	62,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,308	11,064	62,372	-	62,372
営業費用	45,867	8,712	54,580	2,229	56,809
営業利益	5,440	2,352	7,792	(2,229)	5,563
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,092	11,853	32,945	3,519	36,465
減価償却費	726	678	1,404	192	1,596
資本的支出	960	1,658	2,619	86	2,706

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保全 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,700	12,923	97,623	-	97,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	84,700	12,923	97,623	-	97,623
営業費用	75,512	10,030	85,542	2,503	88,046
営業利益	9,187	2,893	12,081	(2,503)	9,577
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,152	11,642	37,794	3,951	41,746
減価償却費	666	714	1,380	196	1,577
資本的支出	1,934	1,075	3,009	356	3,365

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,229	2,503	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,519	3,951	当社における余資運用資金(現預金)・長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業(株)代表取締役	(被所有)直接 1.20%	-	-	アサヒ産業(株)への不動産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業(株)代表取締役	(被所有)直接 1.08%	-	-	アサヒ産業(株)への不動産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,150.69円	893.27円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	145.72円	159.91円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	138.20円	159.69円
		<p>当社は平成18年10月1日付で株式 1株につき1.5株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767.12円</p> <p>1株当たり当期純利益 97.15円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92.14円</p>

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		
当期純利益 (百万円)	3,272	5,720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,272	5,720
期中平均株式数 (千株)	22,458	35,772
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	2,776	48
(うち新株予約権)	(194)	(48)
(うち新株予約権付社債)	(2,582)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,193		852		
2.受取手形		49		48		
3.売掛金		2,693		2,370		
4.製品		4,260		5,024		
5.原材料		11		10		
6.仕掛品		5,769		9,117		
7.貯蔵品		42		33		
8.前渡金		41		79		
9.前払費用		28		17		
10.関係会社短期貸付金		1,191		992		
11.繰延税金資産		408		486		
12.その他		179		73		
貸倒引当金		3		1		
流動資産合計		15,866	45.8	19,105	48.2	3,239
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,976		4,912		
(2)構築物		329		360		
(3)機械及び装置		2,821		2,705		
(4)車両運搬具		7		18		
(5)工具器具備品		327		517		
(6)土地		6,325		6,807		
(7)建設仮勘定		371		1,444		
有形固定資産合計		15,160	43.8	16,766	42.3	1,605
2.無形固定資産						
(1)営業権		48		-		
(2)のれん		-		47		
(3)特許権等実施権		25		9		
(4)借地権		49		49		
(5)ソフトウェア		173		191		
無形固定資産合計		297	0.9	297	0.8	0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	12		137		
(2) 関係会社株式	1,807		1,856		
(3) 出 資 金	1		1		
(4) 関係会社出資金	214		214		
(5) 関係会社長期貸付金	900		900		
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	0		1		
(7) 長期前払費用	44		50		
(8) 差入保証金	221		255		
(9) 会 員 権 等	3		3		
(10) 繰延税金資産	70		24		
(11) そ の 他	14		11		
貸倒引当金	1		1		
投資その他の資産合計	3,289	9.5	3,455	8.7	165
固定資産合計	18,747	54.2	20,519	51.8	1,772
資 産 合 計	34,613	100.0	39,625	100.0	5,011

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	2,742		2,135		
2.短期借入金	1,600		2,200		
3.一年内返済予定長期借入金	448		6		
4.未払金	716		1,030		
5.未払費用	134		149		
6.未払法人税等	1,536		2,626		
7.預り金	145		303		
8.賞与引当金	497		588		
9.役員賞与引当金	20		25		
10.その他	1		1		
流動負債合計	7,842	22.7	9,068	22.9	1,226
固定負債					
1.長期借入金	6		-		
2.退職給付引当金	44		50		
3.役員退職慰労引当金	161		-		
固定負債合計	211	0.6	50	0.1	160
負債合計	8,054	23.3	9,119	23.0	1,065

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	4,480	13.0	-	-	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	6,054		-		
資 本 剰 余 金 合 計	6,054	17.5	-	-	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	228		-		
2. 任 意 積 立 金	12,939		-		
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,286		-		
利 益 剰 余 金 合 計	16,454	47.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-	-	-
自 己 株 式	433	1.3	-	-	-
資 本 合 計	26,559	76.7	-	-	-
負 債 資 本 合 計	34,613	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	4,480	11.3	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-		6,054		
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	6,054	15.3	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-		228		
(2) その他利益剰余金					
任 意 積 立 金	-		13,889		
繰越利益剰余金	-		6,269		
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	20,386	51.4	-
4. 自 己 株 式	-	-	419	1.0	-
株 主 資 本 合 計	-	-	30,502	77.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	3	0.0	-
純 資 産 合 計	-	-	30,505	77.0	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	39,625	100.0	-

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
(1) 製品売上高	51,081		84,618		
(2) 処理料収入	5,982		6,248		
売上高合計	57,064	100.0	90,867	100.0	33,803
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1. 期首製品たな卸高	1,157		4,260		
2. 当期製品製造原価	48,826		75,940		
合 計	49,984		80,201		
3. 期末製品たな卸高	4,260		5,024		
当期製品売上原価	45,723		75,176		
(2) 当期処理料収入原価	3,921		4,142		
売上原価合計	49,645	87.0	79,319	87.3	29,673
売上総利益	7,418	13.0	11,548	12.7	4,130
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	13		26		
2. 役員報酬	77		59		
3. 給料手当	526		606		
4. 賞 与	126		134		
5. 賞与引当金繰入額	107		148		
6. 役員賞与引当金繰入額	20		25		
7. 退職給付費用	6		7		
8. 法定福利費	103		112		
9. 福利厚生費	39		49		
10. 貸倒引当金繰入額	4		0		
11. 賃 借 料	113		155		
12. 研究開発費	438		414		
13. 減価償却費	123		142		
14. そ の 他	668		773		
販売費及び一般管理費合計	2,370	4.1	2,657	2.9	287
営 業 利 益	5,048	8.9	8,890	9.8	3,842

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	7		12		
2.受 取 配 当 金	7		8		
3.受 取 賃 貸 料	2		5		
4.雑 収 入	12		15		
営 業 外 収 益 合 計	30	0.0	42	0.0	11
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	7		17		
2.社 債 利 息	0		-		
3.為 替 差 損	4		4		
4.新 株 発 行 費	30		-		
5.た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		9		
6.雑 損 失	22		8		
営 業 外 費 用 合 計	65	0.1	40	0.0	25
経 常 利 益	5,012	8.8	8,892	9.8	3,879
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	5		2		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		
特 別 利 益 合 計	5	0.0	2	0.0	3
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	142		216		
2.固 定 資 産 売 却 損	89		2		
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		
特 別 損 失 合 計	232	0.4	218	0.2	14
税 引 前 当 期 純 利 益	4,785	8.4	8,676	9.6	3,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,061	3.6	3,575	3.9	1,513
法 人 税 等 調 整 額	119	0.2	31	0.0	88
当 期 純 利 益	2,843	5.0	5,131	5.7	2,288
前 期 繰 越 利 益	1,099		-		
自 己 株 式 処 分 差 損	280		-		
中 間 配 当 額	376		-		
当 期 未 処 分 利 益	3,286		-		

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月16日)
		金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,286
特別償却準備金取崩額		25
合 計		3,311
配 当 金		476
別 途 積 立 金		1,000
合 計		1,476
次 期 繰 越 利 益		1,834

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	228	12,939	3,286	433	26,555
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)2				50	50		-
別途積立金の積立て(注)2				1,000	1,000		-
剰余金の配当(注)1					1,192		1,192
当期純利益					5,131		5,131
自己株式の取得						16	16
自己株式の処分					6	30	23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	949	2,982	13	3,946
平成19年3月31日残高	4,480	6,054	228	13,889	6,269	419	30,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	3	26,559
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)2			-
別途積立金の積立て(注)2			-
剰余金の配当(注)1			1,192
当期純利益			5,131
自己株式の取得			16
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	3,946
平成19年3月31日残高	3	3	30,505

(注)1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月16日の定時株主総会における利益処分項目 476百万円

平成18年10月31日の取締役会決議による中間配当額 715百万円

2. 特別償却準備金の取崩し25百万円、別途積立金の積立て1,000百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製 品については個別法による原価法) (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産(少額減価償却資産)につ いては3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年~50年 機械及び装置 2年~17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	—
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	〔 前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日 〕	〔 当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日 〕
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

6. その他

(1) 役員の異動

平成 19 年 4 月 13 日に公表のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		17,252	132.7	26,617	154.3
銀		2,999	107.3	5,617	187.3
パラジウム		3,784	117.4	5,749	151.9
プラチナ		9,585	182.1	20,618	215.1
インジウム		11,856	138.4	10,770	90.8
産業廃棄物処理		10,689	116.8	11,900	111.3
合 計		56,166	133.7	81,274	144.7

(注) 金額は販売価格によっております。

受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		14,860	115.1	25,864	174.0
銀		3,338	108.0	6,122	183.4
パラジウム		4,169	105.3	7,005	168.0
プラチナ		12,312	197.2	26,350	214.0
インジウム		10,701	145.9	10,305	96.3
産業廃棄物処理		10,689	116.8	11,900	111.3
その他		6,300	148.3	10,074	159.9
合 計		62,372	132.9	97,623	156.5